

中東諸国における権威主義体制の頑健性 —体制変動への経路依存性アプローチによる考察—

浜 中 新 吾

(地域教育文化学部 生活総合学科)

1. はじめに

中東は政治的経済的および社会的に常に変動しており、国際的に注目を集める地域のひとつである。とりわけ21世紀に入ってからの変化はイラク戦争を挙げるまでもなく、めまぐるしい。そのような中、中東各国でゆっくりとした政治的自由化が進行しつつある。政治改革を求める請願書が提出されて地方選挙が行われたサウジアラビア。選挙を通じて複数の勢力が競い合うようになったクウェートやバハレーン。そして2005年に複数の候補者出馬を認めた大統領選挙とムスリム同胞団が躍進した議会選挙を実施したエジプト。これら一連の動向は中東諸国の「民主化」として報道され、研究されているものの、近年の現象ということもあって、各国の動向分析の枠を超えた比較可能な理論的枠組みを備えた包括的研究の中には位置づけられてはいない¹。

中東諸国の政治的自由化と民主化を理論的かつ各国別に検討した研究プロジェクトはHuntington(1991)のいう民主化「第三の波」後にいくつか組織され、その成果が公表されている²。しかしながら、中東地域の民主化は体制変動を経験したものとは言えないため、他の開発途上地域と比較すると民主化理論の適用事例としては忌避される傾向にある。

かような事態において、Albrecht & Schlumberger(2004)は「中東諸国の民主化」という問題設定そのものに疑問を呈している。これによると、民主化「第三の波」に乗り遅れた中東を分析しようとする「1990年代の中東政治体制の研究は初めから誤った立ち位置にあった」と評価される。そして彼らは、いくら待っても一向にやっこない民主化を不条理劇の『ゴドーを待ちながら』に喩えた (p.375.)。だとすると「なぜ中東は民主化の波に乗れなかったのか」という問題ではなく、「なぜ中東の権威主義体制は「成功」しているのか」という問題設定のほうが適切なのかもしれない³。

¹ 日本国際問題研究所編(2005)を参照のこと。

² 例えば Brynen, Korany, & Noble eds.(1995)および Korany, Brynen, & Noble eds.(1998)や Norton ed.(1995)および Norton ed.(1996)、Saikal & Schnabel eds.(2003)などがある。

³ 酒井・青山(2005)は、ハーフィズ・アサド没後に次男のバッシャールが大統領職を世襲したシリアを「世襲共和制 (jumlukiya)」を確立した例として挙げている。これは一国地域研究の立場から中東における権威主義体制の「成功」を帰納的かつ経験的に説明しようとするものだと言えよう。

中東地域の権威主義体制ならびに君主制が長期にわたって存続し、維持されていることを説明する理論として「レンティア国家論」がある⁴。この理論は、石油のような天然資源の輸出収入を主な財源とする政府は徴税による財政基盤を持つ必要性が小さく、政府は天然資源の売却による富を社会に配分することで正統性を得られると主張する。また豊富な天然資源を持たない場合でも、産油国からの開発援助や産油国の市場に労働力を輸出し、彼らの送金という形で政府はレントを得られるという。このようなケースは「半レンティア国家」と呼ばれる。

とはいえ、原油レントが間接的な影響しかもたない非産油国だと、このロジックはじゅうぶん説得的だとはいえないのではないか。エジプトは決して多いとはいえない原油輸出による収入の他、スエズ運河通行料やアメリカからの政府開発援助があるために「レンティア国家」の枠内に含まれることがある（Luciani 1994, pp.149-150.）。またシリアの場合もイスラエルと直接相対するために、少なくとも1990年代の初頭まで湾岸産油国から、そして旧ソビエト連邦からも戦略的援助を得ており、これを「政治レント」として考えることができる（Perthes 1995, pp.33-36.）。ヨルダンも開発援助の対政府支出比に占める割合が高く（1996年で21.6%）、モロッコやチュニジアでは海外債務の国内経済に占める割合が大きいため、これらが「レント」にあたると指摘されている（Anderson 1987, p.10.）。

しかしながら、浜中(2005)は原油レントを除く他のレントが非民主体制の安定に貢献していないことを明らかにした。つまり「レンティア国家」概念の拡張には注意深くあらねばならない。したがって「レンティア国家論」を補強する適切な方法があれば、より良い議論ができるものと思われる。

近年、政治体制の移行経路に重要な意味を持つのは、移行前の体制が持つ制度的特徴であるという問題意識が抱かれており、ここから新たに権威主義的支配を類型化する試みがなされている（Linz & Stepan 1996）。Snyder(1998)は、支配者による公私の混同や法の支配の不在、政治権力が支配者個人と直接的結びついていることなどを特徴とする「スルタン体制」が民主化に失速した例を多く含んでいることから、この体制からの移行は「経路外」に至ることをモデル化した。この時、Snyderは社会学的立場からの革命研究がその前提条件を強調する「構造的説明」を援用しがちであり、政治学的立場からの体制移行研究が政治アクターを強調する「自発性による説明」を援用しがちであることを指摘し、彼自身のモデルでは両者の統合を試みた（p.50.）⁵。

Brownlee(2002)はSnyderのモデルを拡張し、イラクのフセイン政権やシリアのハーフェズ・

⁴ レンティア国家論については別稿にて検討しているので、ここでは議論の展開上、最低限度の内容にしただけ触れていない。詳しくは浜中(2005)を参照のこと。

⁵ 構造的要因として「国家内部のパトロネージ」「社会へのパトロネージ」「支配者の外国依存」、アクター変数として「体制内の穏健派の強さ」「反体制穏健派の強さ」「非妥協主義者の強さ」があり、これらの強弱の組み合わせによって体制の安定性や移行経路が決まる。

アサド政権、リビアのカダフィ政権、チュニジアのブルギーバ政権が「非体制移行による再安定化」したことを説明した。また武田(2001)は権威主義体制の下位類型を「一党統治体制」「軍事支配体制」「個人支配体制」の三つを基本類型とし、東アジア7カ国の民主化の有無と経路を分析している。これら一連の研究は個別事例の記述に配慮する必要性から、考慮する変数が多いことや体制の下位類型をより詳細にしたために、明晰さを欠く結果となっている。しかしながら、民主化の例外地帯を分析対象とするうえで、「レンティア国家論」を補強する適切なアプローチとなるであろう。本稿ではこれを「体制変動の経路依存性」アプローチと呼ぶことにする。

2. 本稿の課題

この研究の課題は、中東諸国の権威主義体制が「成功」している理由を、政治体制の制度的特徴に求めるものである。このためには中東地域と他の地域との政治経済的差異を比較分析によって際立たせる必要がある。よって実証分析の方法として長期的かつグローバルな規模の観察を行いうる大量調査型研究法 (Large N studies) を採用した。

政治体制の移行経路が権威主義体制の制度的特徴に依存するモデルはGeddes(1999)によって開発されており、これを採用した。実証分析の手続きとしては従属変数を二値の質的変数とし、推定方法にダイナミック・プロビットモデルもしくは生存分析を用いるのがよりよい方法だと思われる⁶。本稿では、体制変動の経路依存性アプローチの検証に生存分析を用いた。

分析に使用したデータセットは1960年から1999年までの世界170カ国をカバーしたパネルデータであり、さまざま統計ソースから構成されている⁷。従属変数である政治体制変数はPrzeworski et.al.(2000)の手続きに従ってArthur Banksのデータから作成した。

独立変数である経済発展水準はSummers & HestonのPenn World Table 6.1所収の「一人当たり実質国民所得 (1996年国際価格基準、単位一千ドル)」を利用した。経済成長率も「一人当たり実質国民所得」から作成している。原油 (天然ガスを含む) および天然資源輸出の国民経済に占める割合や、海外送金、開発援助といったレント変数は世界銀行のWorld Development Indicators 2003年度版より作成した。権威主義体制の下位類型変数は二値のカテゴリ・データ (ダミー変数) であらわしている。

統制変数としては、国民のエスニシティ構成と宗教構成を含めた。エスニック亀裂変数はLaPortaらが各国ごとに作成した指標 (Index of ethno linguistic fractionalization 1985) を

⁶ この点についてはBeck, Katz & Tucker (1998)およびBeck, Epstein, Jackman & O'Halloran (2001)を参照のこと。

⁷ 分析に使用したデータセットとプログラムは著者のウェブサイト(<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~oshiro>)を通じて入手できる。

利用し、宗教亀裂変数はLaPortaらが作成した各国人口に占めるカトリック、プロテスタント、ムスリム比率データをハーフィンダール指数化して用いた。

3. Geddesの権威主義体制モデル

先に述べたように、本稿では「レンティア国家論」を補強するものとして「体制変動の経路依存性」アプローチを用いる。権威主義体制の下位類型ごとにアクターの相互作用に注目したフォーマル・モデルをつくりあげ、民主化あるいは体制崩壊への抵抗力の違いを説明している研究にGeddes(1999)がある。ここではGeddesに従い、権威主義体制の持続に関する経路依存性を考察してみたい。

まずGeddesは権威主義体制を「軍部支配体制」「一党支配体制」「個人支配体制」という理念型に分類した。よって複数の理念型の性質を併せ持つ「混合型」が存在する。「軍部支配体制」とは、将校団が統治者の選出と政策に対して、ある程度の影響力の行使に決定権力をもつ政治体制である。「一党支配体制」は立法行政府へのアクセスと政策への統制がひとつの政党に独占されており、他の政党は法的に存在が許されているに過ぎない。「個人支配体制」は前二者と異なり、立法行政府へのアクセスと公職ポストの利権が、ひとりの指導者個人の恣意的判断に極度に依存している体制である。(Geddes 1999, p.5,20.)⁸。

ある国家で唯一の支配的な政党における、ただ一人の政治指導者が支配体制を樹立している場合、「一党支配体制」と「個人支配体制」のどちらに分類すべきであろうか。このしばしば発生する分類問題にGeddesは次のような基準を与えている。その指導者の権力獲得以前に支配的な政党が設立されているならば、「一党支配体制」に分類される。また指導者の後継者が早くから党の役職に就いており、指導者の近親者でないことも「一党支配体制」の基準となる。この他にGeddesは支配政党に地方組織が存在し、信用貸し業務や地方選挙の組織化などで実際に機能していることなども判別基準として挙げている(Geddes 1999,pp.20-21.)。

Geddesによれば、上記の理念型の中で最も体制が崩壊しやすいのは「軍部支配体制」である。なぜなら軍は政治介入を放棄し、国家安全保障という本来の任務に戻ることで、その存在意義を失わずに済むからである。この論理は軍部の「少数派」と「多数派」をプレイヤーとする戦略形ゲームの一類型「両性の戦い(Battle of Sexes)」で説明される⁹。

⁸ 分類の基準と手続きについてはGeddes (1999) pp.20-22.を見よ。

⁹ ここでは利得関数に選好順序のみを記したGeddes(2004)を引用した。

図1：軍部各派間のゲーム

	少数派・介入	少数派・兵舎
多数派・介入	a , b	c , d
多数派・兵舎	d , c	b , a

$$a > b > c > d$$

図1におけるセル内の値の左側が軍部「多数派」の利得であり、右側が軍部「少数派」の利得を意味する。「軍部支配体制」の確立と維持をもくろむ軍部「少数派」は「多数派」の協力を必要とする。このゲームでは、「少数派」が政治介入を企て、「多数派」が兵舎にとどまると介入は失敗し、「少数派」は厳しい制裁を受けることになる。あるいは「多数派」だけで政治介入を行って「少数派」は文民政権に忠誠を誓うとすると、介入は成功するものの、権力を維持できる可能性の低い脆弱な「軍部支配体制」が確立される。この場合「少数派」は粛清されてしまう。

ゆえに軍部「多数派」も「少数派」も互いに相手の出方を予測して同じ戦略を選ぼうとする。このゲームのナッシュ均衡解となる戦略の組は「介入—介入」と「兵舎—兵舎」である（「多数派の戦略—少数派の戦略」）。Geddes(1999)はこの解について次のように解説した。

「1970年以前のシリアや1972年以前のベニンのように、軍部の各派によって繰り返されたクーデタは、もしも軍部の多数派が権力を強奪する最初の動きに同調せず、文民に権力を返したならば不可能だっただろう。」(Geddes 1999,p.10.)

一方、三つの理念型のうち最も体制崩壊に抵抗力を持っているのが「一党支配体制」である。この体制における支配政党が容易に政権を手放さない論理は「軍部支配体制」よりも単純である。民主制においても同じことだが、政党は政権を握ることを目的としており、立法府を支配して政策を遂行することに存在意義がある。この論理は支配政党の「指導者層」と党内「敵対派閥」をプレイヤーとする戦略形ゲームの一類型「鹿狩りゲーム (stag hunt)」で説明できる。

図2：一党支配体制各派間のゲーム

	指導者層・政権内	指導者層・政権離脱
敵対派閥・政権内	a , a	b , c
敵対派閥・政権離脱	c , b	d , d

$$a > b > c > d$$

図2におけるセル内の値は左側が党内「敵対派閥」の利得、右側が党内「指導者層」の利得である。標準的な「鹿狩りゲーム」では二人の狩人が鹿を囲い込んで追い詰めるために協力しなければならない一方で、狩人にはひとりでも捕らえられるウサギを追おうとするインセンテ

イブがあるため（ひとりがウサギを追うともうひとりは鹿を捕らえられない）、ジレンマ状況にある。しかし図2のゲームだと、各プレイヤーは相手の戦略がどちらであろうと、利得の大きさから「政権内」に留まる戦略を選ぶことになる。よってナッシュ均衡となる戦略の組は「政権内－政権内」（「敵対派閥の戦略－指導者層の戦略」）だけである。

Geddes(1999)の提示した理念型のうち、体制崩壊への抵抗力という点で中間に位置するのが「個人支配体制」である。「個人支配体制」モデルでも、支配者の潜在的な競争者となりうる体制内部メンバーは存在し、モデルは彼らと支配者層の戦略と相互作用を記述している。「個人支配体制」のゲームは個人支配者とその取り巻きで構成される「多数派」と体制内部の潜在的競争者である「少数派」との権力闘争モデルである。権力闘争の勝敗は確率的に記述されるため、このゲームは図3に示されるように展開形になる¹⁰。

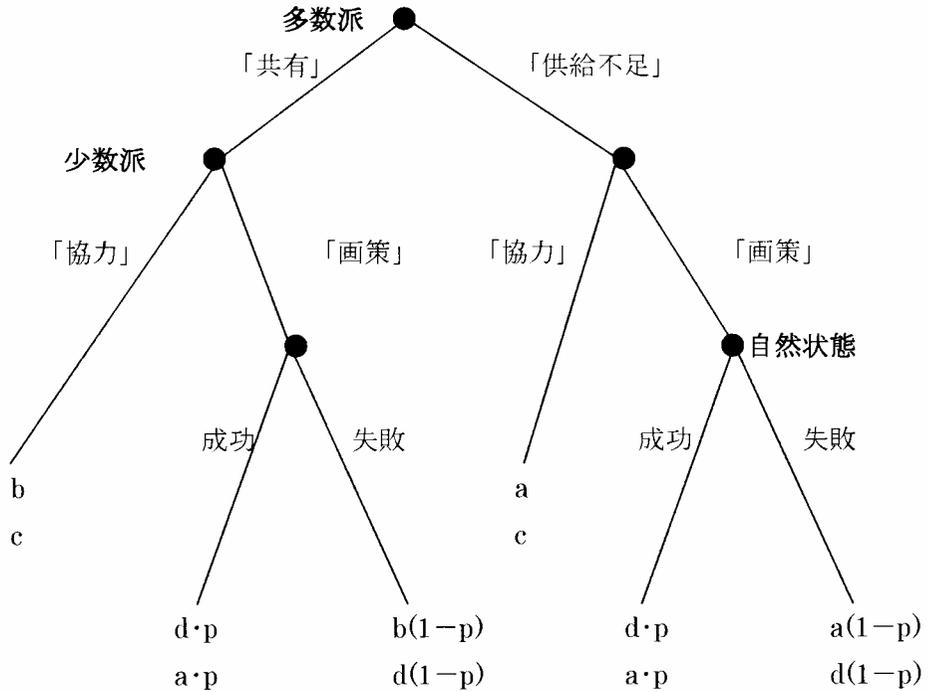
「多数派」には「少数派」に対して、政治的利権を完全に「共有」するか、不十分な利権だけを分け与えて（「供給不足」）支持を繋ぎとめるか、を決定できるイニシアチブがある。「少数派」の戦略は「多数派」に「協力」するか、クーデタを「画策」するかのどちらかになる。「少数派」が「画策」を選んだ場合はクーデタが実行され、確率 p で成功して次の支配者層となる。

この例ではクーデタが成功する確率 p がどんな値であっても、「多数派」にとっては「供給不足」が支配戦略になる。「多数派」は常にこの戦略を選ぶので、「少数派」にとって「協力」と「画策」のどちらが好ましいかは p に依存する。よって $p \leq (c-d)/(a-d)$ の時、ナッシュ均衡となる戦略の組は「供給不足－協力」であり、 $p > (c-d)/(a-d)$ の時は「供給不足－画策」になる。Geddesは「少数派」が常に不十分な政治的利権しか得られないにもかかわらず、「多数派」に「協力」する動機があることをBrattonとvan de Walleのアフリカ政治研究から例示した。

「世襲的な支配連合の内部にいる者は改革を促進しようとはしない。（中略）物理的報酬に引かれて政治体制を支えつづけ、独立した政治基盤を持たず、体制の腐敗と妥協しながらも、彼らは現支配者の生き残りに依存しているのだ。典型的な場合、彼らは政治的な職階を通じて上昇していき、私腹を肥やしているかもしれない最高指導者層からは遠いものの、主に国家や党の職務から生活の糧を得ている。政治の移行局面において、彼らは明確な支持の手段を失うかもしれない状況に直面するので、政治体制にしがみつくなか、沈むか、さもなければ体制とともに泳ぎきるか以外の選択肢はほとんどない。」(Bratton & van de Walle 1997,p.86.)

¹⁰ Geddes(2004)は「個人支配体制」モデルを記述していないので、数値例で記述されたGeddes(1999)を参考に抽象的なモデルを作成した。

図3：個人支配体制内の権力闘争ゲーム



$$a > b > c > d$$

$$0 \leq p \leq 1$$

上が多数派、下が少数派の利得を表す。

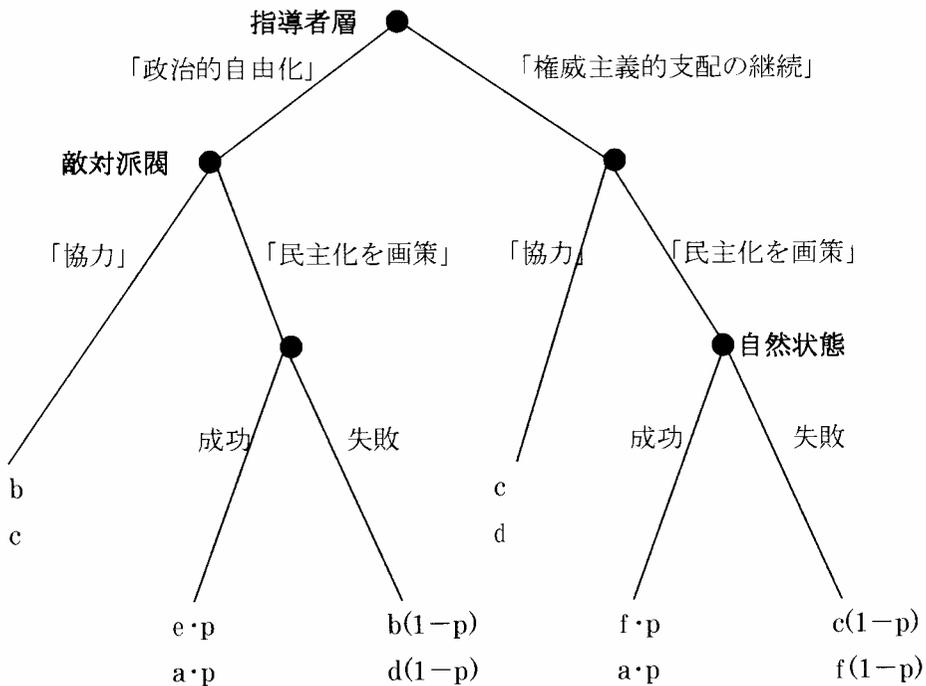
よってGeddesのモデルに従えば、「個人支配体制」は「軍部支配体制」よりも長期にわたって持続する傾向を持つ。一方、潜在的競争者である「少数派」がクーデタを「画策」して体制を崩壊に導く戦略にも確率的に合理性が存在するので、政治変動に対して「一党支配体制」ほどの抵抗力を持たないことになる。

4. 経済改革と政治的自由化のモデル

経済危機に直面した権威主義体制が、国際金融機関より構造調整プログラムの遂行を迫られたケースは枚挙に暇がない。中東でも1970年代から80年代にかけて各国政府が経済の開放政策 (infithah) を行った(Harik & Sullivan 1992; Hakimian & Moshaver 2001)。また、この頃から1990年代前半にかけて、野党の政治活動が認可されて選挙への参加が許されたり、自発的結社が創られて市民社会が活性化したりする、ある程度の政治的自由化(political liberalization)

が生じた。この自由化がそのまま民主制への移行につながった中東の国は存在しないものの、他の開発途上地域では民主化に至ったケースも少なくなかった(Haggard & Kaufman 1995)。ここでは、経済改革に伴っていくばくかの政治的自由化を余儀なくされた権威主義体制の持続性を考察するため、Geddes (1999) の議論を参考にモデル化を試みる。

図4：経済危機における一党支配体制の政治的自由化ゲーム



$$a > b > c > d > e > f$$

$$0 \leq p \leq 1$$

上が指導者層、下が敵対派閥の利得を表す。

さしあたりモデル化する権威主義体制を、政治変動に対して最も抵抗力のある「一党支配体制」だとしておこう。図4に示したゲームのプレイヤーは支配政党内部の「指導者層」と「敵対派閥」である。「指導者層」には野党や一般市民に対する「政治的自由化」と、これまで通りの「権威主義的支配の継続」という二つの戦略がある。党内の「敵対派閥」は「指導者層」に「協力」して権威主義的支配を持続させるか、それとも野党ないし在野勢力と協力して民主化を「画策」する二つの戦略を持つ。

確率 p で民主化は成功し、「敵対派閥」は野党とともに民主化勢力の一角を担うことになる。

「指導者層」は「政治的自由化」を選んでいった場合、民主化が成功すると政権を失うが、「権威主義支配の継続」戦略を採って民主化が生じた場合に比べると、その損失は小さいものと思われる。「敵対派閥」にとって「指導者層」に「協力」する戦略は、「権威主義的支配の持続」戦略が選ばれている状況よりも、「政治的自由化」戦略が選ばれている状況の方が利得は大きくなるだろう。なぜなら「指導者層」にとって最悪のシナリオは民主化が生じることであり、これを避けるためには「敵対派閥」に「協力」を選択させねばならないからである。結果的にいくばくかの政治的自由化は生じたものの、基本的には権威主義的支配が維持されることが「指導者層」にとってより望ましい。

図4のゲームだと、「指導者層」には p がどのような値であっても「政治的自由化」が支配戦略になる。これは経済改革に伴って政治的自由化が余儀なくされた状況をモデル化している。

「敵対派閥」が「指導者層」と協力して権威主義体制を維持するか、野党勢力と協力して「民主化を画策」するかは民主化の成功確率 p に依存する。この場合、 $p > (c-d)/(a-d)$ ならば、ナッシュ均衡となる戦略の組は「政治的自由化—民主化を画策」となり、 $p \leq (c-d)/(a-d)$ ならば「政治的自由化—協力」となる。

5. 分析の手続き

Geddesモデルとこれを応用した「経済危機と政治的自由化」モデルの含意は次の2点である。第一に、ある権威主義体制が崩壊するかどうかは、その体制の下位類型に依存する。第二に、経済危機などを契機として、支配体制が一定の政治的自由化を認める際、体制崩壊と民主主義への移行にまで向かうかどうかは、体制内部の「敵対派閥」と野党・在野勢力との結託が成功する確率に依存している。図4に示した「経済危機と政治的自由化」モデルにおいて、民主化の成功確率 p が相当高くない限り、「敵対派閥」は「指導者層」と協力する。これらの理論モデルを検証するため、本稿では生存分析(Survival Analysis)をおこなった。

生存分析はある現象の持続時間を従属変数とし、持続時間の長短に影響を与える要因を独立変数とする。このため時間の経過にともなって変化する現象を扱うのに優れた手法であるといえる。

分析に際しては、1960年から1999年までの間ずっと民主制を維持しつづけた国と旧ソ連諸国はサンプルから除いた。従属変数は権威主義体制が民主化するまでの持続時間とし、独立変数はGeddesの権威主義体制の下位類型、および国民所得と経済成長率を含めた。さらに「レンティア国家論」も併せて検討するために、浜中(2005)で統計的に有意だった原油レントと開発援助レントを加えた。統制変数としては、国民のエスニシティ構成と宗教構成を採用している。

Geddes(1999)は権威主義国家を下位分類するにあたり、多くのケースを混合型に含めている。

これらは「軍部－個人支配体制」「軍部－党支配体制」「党－個人支配体制」「個人－軍部－党支配体制」に区分できる。分析にあたって、のべ件数の多い「軍部－個人支配体制」と「個人－軍部－党支配体制」はそのまま使い、「軍部－党支配体制」と「党－個人支配体制」は残余カテゴリである「他の混合支配体制」とした。またGeddesは王制の湾岸産油国を分析対象とはしなかったため、本稿ではこれらを「君主制」と分類した。

君主制は政治変動にどれほどの耐性を持つのだろうか。Geddesは君主制をモデル化していないため、民主化に対していかほどの抵抗力を持っているのかを考察する必要があるだろう。ここでHerb(1999)の「王朝型君主制」論がひとつのアイデアを与えてくれる。「王朝型君主制」とは、支配者一族が、首相や内相、外相、国防相といった主要官庁の閣僚ポストを独占している君主制のことである。王族の血縁者であれば国家機構の下位ポストであっても分配されるので、王家は権力を分配する強固なメカニズムを発展させることになる(Herb 1999,p.8.)。

この説を参考に本稿では、君主制をある種の一党支配体制だと見なした。王族は「政党」であり、イデオロギーや政策理念ではなく血縁が王族のメンバーを結び付けている。ただし国王個人が親政を行い、憲法で首相や閣僚ポストに王族が就くことを認めていない「非王朝型君主制」だと個人支配体制に近いと言えよう¹¹。王朝型君主制や閣僚に王族の就任を認めるタイプの君主制をGeddesのモデルに対照させると、王族ではあるが国王からは血縁や政策面で距離があるメンバー（敵対派閥）でも、国王と政府閣僚（指導者層）と協力して君主制を維持する方が、離脱して君主制を崩壊させるよりも自らにとって望ましいだろう。よって王族が閣僚になれる君主制は「鹿狩りゲーム」の構造を持っていると考えるのが自然であるように思われる。

6. 中東諸国政治体制の類型化

実証分析に入る前にデータを観察しておきたい。次の表1は中東諸国政治体制の類型を整理したものである。

()内の数字は体制の継続期間を示す。数字のないものは発足以来1999年まで体制変動のなかった国である。またパネルデータの制約から初年度を1960年とした。表に挙げた中東諸国のうち、分析対象の期間内に体制変動を経験したのは7カ国であり、イラクとスーダンは複数回の変動を経験している。一方、体制変動を経験していないのは11カ国である。このうち多くの国が「君主制」であり、これ以外では「個人・軍・党」の混合体制である。ほかに長期間体制を持続させたケースとしてはフセイン政権のイラク(1979-)、カダフィ政権のリビア(1969-)、サーレハ政権のイエメン(1978-)があり、これらは「個人支配体制」である。

¹¹ ゆえにレザー・シャー時代のイランとイドリース朝のリビアは「個人支配体制」に含めた。

表 1：中東の政治体制の分類

個人支配	一党支配	軍部支配	君主制	個人・軍・党	党・軍混合
イラク (1960-68)	イラン (1979-)	スーダン (1960-64)	サウジ	エジプト	イラク (1968-79)
(1979-)	チュニジア	(1989-)	クウェート	シリア	アルジェリア
リビア	南イエメン	イエメン	カタール	(1963-)	(1963-92)
(1960-69)	(1967-90)	(1962-78)	オマーン		
(1969-)		アルジェリア	バハレーン		
スーダン		(1992-)	UAE		
(1969-85)			モロッコ		
イエメン			ヨルダン		
(1978-)					
イラン					
(1960-79)					

Geddes(1999)は分類上困難をきたしたケースとして、エジプトとシリアを挙げた。エジプトは1952年の革命時に自由将校団の軍部支配体制として発足したが、ナセルがカリスマ的リーダーとして個人の権力をしだいに強めていった。第三次中東戦争以後に軍の政治的影響力が弱まり、アラブ社会主義連合(ASU)の力が相対的に強まる。サダト政権期には大統領自身がASUの一部から国民民主党を創設し、自らの権力基盤とした。このようにエジプトでは時期によって大統領、軍部、政党のパワーバランスが異なるものの、基本的に三者の混合体制が今日まで継続しているという判断がなされている。

シリアの場合は1963年以降の政治体制の基本的性格がバース党にあるというRichard & Waterbury(1996)およびAyubi(1995)と、ハーフェズ・アサド大統領個人の支配を強調するシール(1988=1993)がある。Hinnebusch(1990)はアサド個人とバース党、そして体制の重要な支持組織として軍の存在をそれぞれに強調している。以上のことから本稿でもGeddesの分類に従い、エジプトとシリアを「個人・軍・党」の混合体制とした¹²。

本稿で分類上の困難をきたしたのはイランである。イランでは1981年にイスラーム共和党が司法・立法・行政の三権を手中に収め、単独支配体制を確立した。イスラーム共和党自体は1987年に活動を停止したものの、法学者の位階制やヴェラーヤテ・ファギーフ（法学者の支配）論のイデオロギー性といった共和国体制の特徴は、機能的な面で共産党による支配体制に類似していると思われる。このため革命以降のイランを「一党支配体制」に分類した¹³。

¹² Geddes(1999)pp.21-22.なお本稿におけるエジプト政治の記述は伊能(1993)に依拠した。

¹³ 革命後のイラン政治体制の記述は富田(1993)に依拠した。

中東諸国における政治体制の変動ならびに持続状況の特徴を整理しよう。まず、中東の権威主義体制の変動は新しい非民主体制の樹立へと至っている。次に「君主制」「個人・軍・党」の混合体制および「個人支配体制」の持続期間が比較的長い。また南イエメンを除くと「一党支配体制」の持続期間も長期にわたっている。最後に中東の「軍部支配体制」の持続期間は相対的に短いことが指摘できる。

7. 分析結果

表2は生存分析の結果である。Model-1は独立変数に実質国民所得と経済成長率と統制変数を含めた基準モデルに、浜中(2005)の分析で統計的に有意なレント変数を追加した分析モデルである。Model-2はレント変数を除き、権威主義体制の下位類型をダミー変数として組み込んだモデルである。なお基準カテゴリを「個人支配体制」とした。Model-3はModel-2にレント変数を加えて変数相互の関連を分析するための統合モデルである。

表2：体制移行の経路依存モデル

独立変数	Model-1	Model-2	Model-3
定数	-2.5302 (2.0634)	-3.9907 (0.7722)	-2.9121 (2.3475)
一党支配		-1.2419 (0.6376)	-1.3950 (0.7781)
軍部支配		0.8121 (0.3000)	0.6572 (0.3562)
君主制		-2.1349 (1.0399)	-16.7000 (0.6461)
軍部 - 個人支配		-0.8726 (1.0514)	-0.5622 (1.1447)
個人・軍部・党		-16.5164 (0.5606)	-16.0820 (0.5801)
他の混合支配		-0.6762 (0.6862)	-0.1970 (0.6853)
国民所得(1,000 \$)	0.0550 (0.0589)	0.0301 (0.0343)	0.0756 (0.0470)
経済成長率	-0.0568 (0.0271)	-0.0619 (0.0176)	-0.0627 (0.0274)
イスニク亀裂	0.6508 (0.7101)	0.6744 (0.4378)	0.5219 (0.5012)
宗教亀裂	-1.4611 (0.8647)	-2.2221 (0.7138)	-1.3974 (0.7562)
原油レント	-6.6241 (3.1621)		-3.4411 (2.9186)
開発援助レント	-0.1120 (0.1360)		-0.0819 (0.1388)
Log-likelihood	-61.4778	-76.6472	-52.0389
観測数	1723	2688	1723
国家の数	81	95	81
民主化	33	41	33

*: p < 0.05 **: p < 0.01

経済変数を見ると、一人当たり実質国民所得は統計的に有意ではないものの、経済成長率は有意とをなっている (Model-1からModel-3)。これは経済成長が続くかぎり権威主義体制を安定させることを意味する。レント変数はModel-1において原油レントのみ統計的に有意である。よって原油レントの存在が体制変動を阻止していることを示している。

権威主義体制の下位類型については、以下の統計的結果を得た。「軍部支配体制」は基準カテゴリである「個人支配体制」よりも短期間に崩壊し (Model-2)、「君主制」および「個人・軍部・党」の混合支配体制が「個人支配体制」よりも長期間持続する (Model-2およびModel-3)。これは数理モデルの推論と一致する。ただし「個人支配体制」と「一党支配体制」との差は統計的には認められなかった。

Model-3において原油レントは統計的に有意ではないものの、「君主制」のパラメータはModel-2と比べて大きい値を示しており、「個人・軍部・党」混合支配体制と同程度の持続力を持つことがわかる。原油レントを統制すると「君主制」の政治体制としての強靱さがいっそう明らかになった。

またModel-2において統制変数である宗教亀裂が統計的に有意となった。このことは社会に支配的な宗教が存在せず、異なる宗教によって分断されているほど権威主義体制が安定することを意味する。

生存分析の結果を要約しておく。(1) 経済成長率が高いと権威主義体制は安定する。(2) 原油レントの大きさは権威主義体制の安定に寄与するが、とりわけ「君主制」のケースを安定させる。(3) 「君主制」と「個人・軍部・党」の混合体制は他の権威主義体制の下位類型よりも安定している。

8. 結論と考察

本稿では、1960年から1999年までの世界170カ国のパネルデータを分析して以下の結果を得た。権威主義体制の下位類型を対比すると「軍部支配体制」は「個人支配体制」よりも短期間に崩壊し (表2 Model-2)、「君主制」および「個人・軍部・党」の混合支配体制はより長期間持続する傾向がある (表2 Model-2およびModel-3)。以上から、中東諸国の権威主義体制が持続しているのは、体制を維持する能力の高い「君主制」もしくは「個人・軍部・党」混合支配体制に属するからである。中東諸国ではたとえ経済的パフォーマンスの悪化から経済改革と政治的自由化を強いられたとしても、体制内の「敵対派閥」が「民主化を画策」するかどうかは、野党・在野勢力との結託が成功する確率に依存する (図4)。このように表2の結果は、下位類型の制度的特徴そのものが体制の持続要因であるという仮説を支持する。

「レンティア国家論」は中東諸国における権威主義体制持続の説明として最も有力な説だと

考えられる。しかしながら、エジプトやヨルダン、シリアといった非産油国までも、「政治レント」や「送金レント」の存在から「半レンティア国家」であるとして、「レンティア国家論」の枠内で説明されることがあった。浜中(2005)においても明らかにされたように、この理論の安易な拡張は慎むべきである。本稿で提唱した「体制変動の経路依存アプローチ」は「レンティア国家論」を補強するものとして、理論面および実証分析方法上の貢献をなし得たものだと言えよう。

参考文献

< 邦語文献 >

- 伊能武次(1993)『エジプトの現代政治』朔北社。
北村行伸(2005)『パネルデータ分析』岩波書店。
酒井啓子・青山弘之編『中東・中央アジア諸国における権力構造：したたかな国家・翻弄される社会』岩波書店。
パトリック・シール著、佐藤紀久夫訳(1988=1993)『アサド：中東の謀略戦』時事通信社。
武田康裕(2001)『民主化の比較政治』ミネルヴァ書房。
富田健次(1993)『アーヤトッラーたちのイラン』第三書館。
日本国際問題研究所編(2005)『湾岸アラブと民主主義：イラク戦争後の眺望』日本評論社。
浜中新吾(2005)「中東諸国における非民主体制の持続要因 - レンティア国家論と体制変動の経路依存性 - 」日本国際政治学会 2005 年度研究大会報告論文。

< 欧語文献 >

- Albrecht, Holger & Oliver Schlumberger(2004) "Wating for Godot": Regime Change Without Democratization in the Middle East," *International Political Science Review*, Vol.25, no.4, pp.371-392.
- Anderson, Lisa(1987) "The State in the Middle East and North Africa," *Comparative Politics*, Vol.20, no.1, pp.1-18.
- Ayubi, Nazih N.(1995) *Over-Stating the Arab State: Politics and Society in the Middle East*, London: I.B.Tauris.
- Beblawi, Hazem (1987) "The Rentier State in the Arab World," in Hazem Beblawi & Giacomo Luciani, eds. *The Rentier State*, London: Croom Helm, pp.49-62.
- Beck, Nathaniel, David Epstein, Simon Jackman & Sharyn O'Halloran (2001) "Alternative Models of Dynamics in Binary Time-Series-Cross-Section Models: The Example of State Failure," Discussion Paper, Annual Meeting of the Society for Political Methodology.

- Beck, Nathaniel, Jonathan N. Katz & Richard Tucker (1998) "Taking Time Seriously: Time-Series-Cross-Section Analysis with a Binary Dependent Variable," *American Journal of Political Science*, Vol.42, no.4, pp.1260-1288.
- Bellin, Eva(2004) "The Robustness of Authoritarianism in the Middle East," *Comparative Politics*, Vol.36, no.2, pp.139-157.
- Bratton, Michael & Nicolas van de Walle (1997) *Democratic Experiments in Africa*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Brownlee, Jason(2002) "...And Yet They Persist: Explaining Survival and Transition in Neopatrimonial Regimes," *Studies in Comparative International Development*, Vol.37, no.3, pp.35-63.
- Brynen, Rex, Bahgat Korany, & Paul Noble, eds. (1995) *Political Liberalization & Democratization in the Arab World Vol.1*, Boulder: Lynne Rienner Publisher.
- Chehabi, H.E. & Juan J. Linz eds.(1998) "A Theory of Sultanism" in *Sultanistic Regimes*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, pp.3-48.
- Diamond, Larry & Marc F. Plattner, and Daniel Brumberg eds.(2003) *Islam and Democracy in the Middle East*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Geddes, Barbara(1999) "Authoritarian Breakdown: Empirical Test of a Game Theoretic Argument," Paper at the annual meeting of the American Political Science Association, Atlanta.
- Geddes, Barbara(2004) "Authoritarian Breakdown," Discussion Paper, Department of Political Science University of California Los Angeles.
- Hakimian, Hassan & Ziba Moshaver eds.(2001) *The State and Global Change: The Political Economy of Transition in the Middle East and North Africa*, Richmond: Cruzon Press.
- Harik, Iliya & Denis J. Sullivan(1992) *Privatization and Liberalization in the Middle East*, Bloomington: Indiana University Press.
- Henry, Clement M. & Robert Springborg(2001) *Globerlization and the Politics of Development in the Middle East*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Herb, Michael (1999) *All in the Family: Absolutism, Revolution, and Democracy in the Middle Eastern Monarchies*, Albany: SUNY.
- Hinnebush, Raymond A. (1990) *Authoritarian Power and State Formation in Ba'hist Syria: Army, Party, and Peasant*. Boulder: Westview Press.
- Korany, Bahgat , Rex Brynen, & Paul Noble, eds. (1998) *Political Liberalization & Democratization in the Arab World Vol.2*, Boulder: Lynne Rienner Publisher.

- Linz, Juan J. & Alfred Stepan (1996) *Problems of Democratic Transition and Consolidation*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Luciani, Giacomo(1994) “The Oil Rent, the Fiscal Crisis of the State and Democratization,” in Ghassan Salame ed. *Democracy without Democrats?: The Renewal of Politics in the Muslim World*, London:I.B.Tauris,pp.131-155.
- Morton, Rebecca B. *Methods & Models: A Guide to the Empirical Analysis of Formal Models in Political Science*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Norton, Augustus Richard ed. (1995) *Civil Society in the Middle East Vol.1*, Leiden: E.J.Brill.
- Norton, Augustus Richard ed. (1996) *Civil Society in the Middle East Vol.2*, Leiden: E.J.Brill.
- Perthes, Volker (1995) *The Political Economy of Syria under Asad*, London: I.B.Tauris.
- Posusney, Marsha P.(2004) “Enduring Authoritarianism,” *Comparative Politics*, Vol.36, no.2, pp.127-138.
- Przeworski, Adam, Michael E.Alvarez, Jose Antonio Cheibub, & Fernando Limongi(2000) *Democracy and Development: Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Richards, Alan & John Waterbury (1996) *A Political Economy of the Middle East second edition*, Boulder: Westview Press.
- Saikal, Amin & Albrecht Schnabel eds. (2003) *Democratization in the Middle East: Experiences, Struggles, Challenges*, New York: United Nations University Press.
- Snyder, Richard(1998) “Paths out of Sultanistic Regimes: Combining Structural and Voluntarist Perspectives,” in H.E.Chehabi & Juan L.Linz eds. *Sultanistic Regimes*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, pp.49-81.
- Stepan, Alfred with Graeme B. Robertson(2003) “An “Arab” More Than “Muslim” Electoral Gap,” *Journal of Democracy*, Vol.14, no.3, pp.30-44.
- UNDP (2005) *Arab Human Development Report 2004*, New York: United Nations Publications.

[付記] 本稿は、平成17 - 19年度科研費（17730094）による研究成果の一部である。

The Robustness of Authoritarian Regime in the Middle East An approach from the path dependency of regime transition

Shingo HAMANAKA

(Faculty of Education, Art & Science)

The rentier state theory gives us the best explanation about a success of authoritarian regimes in the Middle East. Some theorists extend it to non oil-producing countries, like Jordan or Syria, which had gotten workers remittance or official development assistance as a rent. So they can survive their own regime as semi rentier states.

However, we should not do this easy theoretical extension. Instead we would get lots of good implications from another approach. The purpose of this paper is to build the formal model of sub categories for authoritarian regime, then to do a positive analysis. I adapt Survival Analysis as the numerical method in the paper. The analysis gives three results to us; (1) higher economic growth stabilize authoritarian regime, (2) oil rent contributes to survivability of regimes, especially monarchies, (3) both monarchies and mixed regime of personal-military-party are stronger than other type of authoritarian regime.